

十日町地域広域事務組合 統一的な基準による令和3年度財務四表について

令和4年3月末日現在

貸借対照表

当組合の「資産」(土地・建物・物品・現金預金等)と「負債」(地方債など返済しなければならない資本)の年度末時点での状況を表しています。「資産」から「負債」を差し引いたものを「純資産」(返済不要の資本)といい、この表により当組合の財政状況が把握出来ます。

固定資産	45億2,651万円	固定負債	20億7,752万円
①有形固定資産	45億2,596万円	流動負債	4億4,367万円
②投資その他の資産	55万円	負債の部 合計	25億2,119万円
流動資産(A)	4,100万円	固定資産等形成分	45億2,651万円
③現金預金	4,100万円	余剰分(不足分)	△24億8,019万円
資産の部 合計	45億6,751万円	純資産の部 合計	20億4,632万円
		負債純資産合計	45億6,751万円

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、民間の損益計算書にあたるもので、当組合の運営に係る経費とそれに対する受益者負担分を収益として表した財務書類です。「純行政コスト」は当組合の運営についてどれだけのコストが掛かったのか、という数字になります。

経常費用	15億2,416万円
① 業務費用(人件費等)	14億6,012万円
② 移転費用(負担金等)	6,404万円
経常収益	1,945万円
③ 使用料及び手数料	1,394万円
④ その他	551万円
純経常行政コスト	15億471万円
⑤ 臨時損失	75万円
⑥ 臨時利益	33万円
純行政コスト	15億513万円

純資産変動計算書

1年間の「純資産」増減を表す財務書類です。「本年度純資産変動額」が民間企業でいう損益に当たるものとなります。

前年度末純資産残高	17億6,768万円
純行政コスト	△15億513万円
財源(負担金等)	17億422万円
その他(無償資産取得等)	7,954万円
本年度純資産変動額	2億7,864万円
本年度末純資産残高	20億4,632万円

資金収支計算書

1年間の資金増減を3つの活動別に表す書類です。

① 業務活動収支	4億4,155万円
② 投資活動収支	△6,221万円
③ 財務活動収支	△3億9,820万円
④ 本年度資金収支額	△1,886万円
⑤ 前年度末資金残高	5,597万円
⑥ 本年度末資金残高	3,711万円
⑦ 歳計外現金残高	389万円
本年度末現金預金残高	4,100万円

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,526,507	固定負債	2,077,523
有形固定資産	4,525,955	地方債	2,077,523
事業用資産	2,895,993	長期未払金	-
土地	1,365,100	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,105,031	その他	-
建物減価償却累計額	-1,646,035	流動負債	443,664
工作物	142,904	1年内償還予定地方債	370,568
工作物減価償却累計額	-71,987	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	69,210
航空機	-	預り金	3,886
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,521,187
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	979	固定資産等形成分	4,526,507
インフラ資産	1,326,718	余剰分(不足分)	-2,480,186
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	3,149,819		
工作物減価償却累計額	-1,823,100		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,486,849		
物品減価償却累計額	-1,183,606		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	552		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	552		
減債基金	-		
その他	552		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	41,001		
現金預金	41,001		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,567,508	純資産合計	2,046,322
		負債及び純資産合計	4,567,508

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	1,767,684	4,627,599	-2,859,915	
純行政コスト(△)	-1,505,126		-1,505,126	
財源	1,704,219		1,704,219	
税金等	1,702,084		1,702,084	
国県等補助金	2,135		2,135	
本年度差額	199,093		199,093	
固定資産等の変動(内部変動)		-180,636	180,636	
有形固定資産等の増加		87,064	-87,064	
有形固定資産等の減少		-267,750	267,750	
貸付金・基金等の増加		50	-50	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	79,545	79,545		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	278,638	-101,091	379,729	
本年度末純資産残高	2,046,322	4,526,507	-2,480,186	

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,524,161
業務費用	1,460,123
人件費	1,058,500
職員給与費	926,246
賞与等引当金繰入額	69,210
退職手当引当金繰入額	-
その他	63,044
物件費等	390,610
物件費	134,664
維持補修費	13,521
減価償却費	242,426
その他	-
その他の業務費用	11,014
支払利息	8,486
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,528
移転費用	64,037
補助金等	61,950
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,087
経常収益	19,452
使用料及び手数料	13,942
その他	5,510
純経常行政コスト	1,504,709
臨時損失	751
災害復旧事業費	-
資産除売却損	751
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	335
資産売却益	335
その他	-
純行政コスト	1,505,126

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,282,120
業務費用支出	1,218,083
人件費支出	1,058,885
物件費等支出	148,184
支払利息支出	8,486
その他の支出	2,528
移転費用支出	64,037
補助金等支出	61,950
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,087
業務収入	1,723,671
税込等収入	1,702,084
国県等補助金収入	2,135
使用料及び手数料収入	13,942
その他の収入	5,510
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	441,551
【投資活動収支】	
投資活動支出	62,541
公共施設等整備費支出	62,491
基金積立金支出	50
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	335
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	335
その他の収入	-
投資活動収支	-62,206
【財務活動収支】	
財務活動支出	431,900
地方債償還支出	431,900
その他の支出	-
財務活動収入	33,700
地方債発行収入	33,700
その他の収入	-
財務活動収支	-398,200
本年度資金収支額	-18,855
前年度末資金残高	55,971
本年度末資金残高	37,116
前年度末歳計外現金残高	3,981
本年度歳計外現金増減額	-96
本年度末歳計外現金残高	3,886
本年度末現金預金残高	41,001

注記

1.重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。なお、物品については取得原価 50 万円以上のものを計上しております。

②有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産
定額法を採用しております。

③引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与引当金
翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
新潟県市町村総合事務組合の退職手当組合に対して支出した加入時からの負担金の累積額より、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を控除した額を計上しております。

④リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑤資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

2.重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3.重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4.偶発債務

偶発債務はありません。

5.追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

- ・一般会計
- ・家畜指導診療所特別会計

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日）の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ．一般会計等に係る地方債の現在高 2,448,091 千円

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,941,722	固定負債	3,488,977
有形固定資産	4,527,096	地方債等	2,077,523
事業用資産	2,897,134	長期未払金	-
土地	1,365,192	退職手当引当金	1,411,454
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	443,669
建物	3,108,042	1年内償還予定地方債等	370,568
建物減価償却累計額	-1,648,002	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	143,171	前受金	-
工作物減価償却累計額	-72,248	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	69,215
船舶	-	預り金	3,887
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,932,647
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	5,941,722
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-3,891,448
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	979		
インフラ資産	1,326,718		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	3,149,819		
工作物減価償却累計額	-1,823,100		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,486,849		
物品減価償却累計額	-1,183,606		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,414,626		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,414,626		
減債基金	-		
その他	1,414,626		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	41,199		
現金預金	41,199		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	2,050,274
資産合計	5,982,921	負債及び純資産合計	5,982,921

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	1,771,634	5,863,012	-4,091,378	-
純行政コスト(△)	-1,453,126		-1,453,126	-
財源	1,652,333		1,652,333	-
税金等	1,650,198		1,650,198	-
国県等補助金	2,135		2,135	-
本年度差額	199,207		199,207	-
固定資産等の変動(内部変動)		-969	969	
有形固定資産等の増加		87,064	-87,064	
有形固定資産等の減少		-267,823	267,823	
貸付金・基金等の増加		1,411,391	-1,411,391	
貸付金・基金等の減少		-1,231,602	1,231,602	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	79,545	79,545		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	132	135	-2	-
その他	-244	-	-244	-
本年度純資産変動額	278,640	78,710	199,931	-
本年度末純資産残高	2,050,274	5,941,722	-3,891,448	-

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,472,278
業務費用	1,460,927
人件費	1,058,643
職員給与費	926,305
賞与等引当金繰入額	69,215
退職手当引当金繰入額	48
その他	63,075
物件費等	391,270
物件費	135,094
維持補修費	13,678
減価償却費	242,498
その他	-
その他の業務費用	11,014
支払利息	8,486
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,528
移転費用	11,351
補助金等	9,246
社会保障給付	-
その他	2,104
経常収益	19,569
使用料及び手数料	14,037
その他	5,532
純経常行政コスト	1,452,709
臨時損失	751
災害復旧事業費	-
資産除売却損	751
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	335
資産売却益	335
その他	-
純行政コスト	1,453,126

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,230,360
業務費用支出	1,218,766
人件費支出	1,058,980
物件費等支出	148,772
支払利息支出	8,486
その他の支出	2,528
移転費用支出	11,594
補助金等支出	9,246
社会保障給付支出	-
その他の支出	2,348
業務収入	1,671,902
税込等収入	1,650,198
国県等補助金収入	2,135
使用料及び手数料収入	14,037
その他の収入	5,532
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	441,542
【投資活動収支】	
投資活動支出	62,616
公共施設等整備費支出	62,491
基金積立金支出	125
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	446
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	111
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	335
その他の収入	-
投資活動収支	-62,170
【財務活動収支】	
財務活動支出	431,900
地方債等償還支出	431,900
その他の支出	-
財務活動収入	33,700
地方債等発行収入	33,700
その他の収入	-
財務活動収支	-398,200
本年度資金収支額	-18,829
前年度末資金残高	56,134
比例連結割合変更に伴う差額	7
本年度末資金残高	37,312
前年度末歳計外現金残高	3,982
本年度歳計外現金増減額	-96
本年度末歳計外現金残高	3,887
本年度末現金預金残高	41,199

注記

1.重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。なお、物品については取得原価 50 万円以上のものを計上しております。連結会計については、各団体の固定資産評価基準において計上しております。

②有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法を採用しております。また、連結会計については、各団体の減価償却方法によって計上しております。

③引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

新潟県市町村総合事務組合の退職手当組合に対して支出した加入時からの負担金の累積額より、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を控除した額を計上しております。ただし、新潟県市町村総合事務組合との連結において、連結会計の退職手当引当金に退職手当組合積立金の年度末における残高と同額を計上しております。

④リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。ただし、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑤資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2.重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3.重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4.偶発債務

偶発債務はありません。

5.追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

- ・一般会計
- ・家畜指導診療所特別会計
- ・新潟県市町村総合事務組合

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日）の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ．一般会計等に係る地方債の現在高 2,448,091 千円

有形固定資産の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合
 会計:一般会計

年度:令和3年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,541,980,695	83,349,100	11,315,000	4,614,014,795	1,718,021,620	67,814,397	2,895,993,175
土地	1,282,730,236	82,370,100	-	1,365,100,336	-	-	1,365,100,336
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,427,156,645	-	10,620,000	2,416,536,645	957,540,367	60,389,232	1,458,996,278
建物付属設備	688,494,574	-	-	688,494,574	688,494,563	4,488,021	11
工作物	143,599,240	-	695,000	142,904,240	71,986,690	2,937,144	70,917,550
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	979,000	-	979,000	-	-	979,000
インフラ資産	3,130,500,607	19,318,200	-	3,149,818,807	1,823,100,351	71,459,075	1,326,718,456
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合
 会計:一般会計

年度:令和3年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	2,923,738,747	19,318,200	-	2,943,056,947	1,802,424,165	50,782,889	1,140,632,782
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	206,761,860	-	-	206,761,860	20,676,186	20,676,186	186,085,674
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,453,537,934	42,193,700	13,674,500	1,482,057,134	1,179,442,656	102,994,841	302,614,478
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,453,537,934	42,193,700	13,674,500	1,482,057,134	1,179,442,656	102,994,841	302,614,478
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,126,019,236	144,861,000	24,989,500	9,245,890,736	4,720,564,627	242,268,313	4,525,326,109

有形固定資産の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合
 会計:家畜指導診療所特別会計

年度:令和3年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合
 会計:家畜指導診療所特別会計

年度:令和3年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	4,791,910	-	-	4,791,910	4,162,863	157,261	629,047
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	4,791,910	-	-	4,791,910	4,162,863	157,261	629,047
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,791,910	-	-	4,791,910	4,162,863	157,261	629,047

資金の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合

年度:令和3年度

会計:一般会計

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金預金	28,967,818
歳計外現金	3,885,519
合計	32,853,337

資金の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合

年度:令和3年度

会計:家畜指導診療所特別会計

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金預金	8,147,795
合計	8,147,795

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合

年度:令和3年度

会計:一般会計

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	42,300,000	18,820,000							42,300,000
一般単独事業	2,402,775,628	348,732,516		516,986,428	1,381,838,400	220,286,800			283,664,000
その他	3,015,206	3,015,206		3,015,206					
【特別分】									
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計	2,448,090,834	370,567,722	0	520,001,634	1,381,838,400	220,286,800	0	0	325,964,000

引当金の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合

年度:令和3年度

会計:一般会計

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	67,048,775	66,714,134	67,048,775		66,714,134
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	67,048,775	66,714,134	67,048,775	0	66,714,134

引当金の明細

自治体名:十日町地域広域事務組合

年度:令和3年度

会計:家畜指導診療所特別会計

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	2,546,417	2,496,164	2,546,417		2,496,164
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	2,546,417	2,496,164	2,546,417	0	2,496,164